

2004年新春

人を大切にすることをすべての根源に



市民の熱い声援を大きな力に サッカーアルビレックスJ1昇格

新潟に根づくスポーツ文化

サッカーのアルビレックス新潟が、悲願のJ1昇格を決めたことは、「プロのチームが太平洋側に偏っていた日本のスポーツ界にとって、画期的な出来事」と二宮清純氏（スポーツジャーナリスト）がしんぶん赤旗で紹介しています。

また、二宮氏は、「新潟には、スポーツを通じてコミュニティを活性化させようという理念が息づいている」として、「サッカー不毛の地」から「J1チーム誕生」までのクラブ関係者と市民の地道な努力をたたえ、「J1でのアルビ旋風に期待を寄せています」。



篠田市長（右）に予算要望を行う党市議団。

新年度予算で篠田市長に要望書提出

新年度予算の編成作業が進むなか、篠田新潟市長に、乳幼児医療費助成制度の所得制限・一部負担の撤廃、小児急患センター設置などを要求した約二百三十項目の要望書を提出しました。

2003年12月議会特集 / 第287号

発行：日本共産党新潟市議員団
新潟市学校町通り1 市役所内共産党 議員団控室
TEL. 025-228-1000 (内線3125~7)
ホームページアドレス http://www.jcp-niigata-shigidan.com/

新潟市会報告

飛翔

日本共産党新潟市議団

笠井あきら(前)参議員と予算要求実現でスタラム組

重点要求を政府交渉で詰める



要求実現を約束しあう左から、目崎、明戸、くわはら、笠井、渋谷、今井、渡辺、鈴木。

笠井あきら(前)参議員(参議院比例区予定候補)と来年度予算について意見交換を行いました。党市議団から、厳しい不況が続くなかで市税収入の深刻な落ち込みが懸念される本市の財政状況を説明したあと、合併政令市構想の問題等について報告。また、

中地区屋内プールの基本設計が新年度に

2004年新春特集号

4月からはじまります

日本共産党市議団と新潟民商が提案したあらたな制度(小規模工事等登録制度)

新潟市は、2月から「登録希望者」を受け付け予定です

市は、「小規模工事等契約希望者登録制度」の概要を明らかにしました。1月中に関係業界・団体に制度の概要を説明、周知にとどめたあと、2月から「登録希望者の受付」を開始、4月から事業をスタートさせます。ぜひ、「仕事づくり」に、あなたも登録してみませんか。(詳しくは、市契約課まで)

新潟市小規模工事等契約希望者登録制度概要

- 目的: 市が発注する小規模な建設工事または修繕工事において、「建設工事入札参加資格者名簿」に登録されていない市内業者を積極的に活用し、受注機会を拡大することにより、市内経済の活性化を図る。
制度概要: 市の各課は、小規模工事等について、原則として小規模工事等契約希望者登録名簿に登録された者に発注する。
対象工事等: 1件の契約金額が50万円以下の小規模で軽易な工事及び修繕
登録要件: 市内に主たる事業所又は住所を有する者。市の「建設工事入札参加資格者名簿」に記載されていないこと。建設業許可の有無、経営組織、従業員数は問わない。
登録手続: 登録名簿掲載希望者は、申請書を提出して登録(登録名簿は、一般にも公開します)
有効期間: 平成16年4月より平成18年3月までの2年間(2年毎に改めて登録します)
※平成16年2月頃から一定期間、登録を受ける予定です。
※その後も、定期的に受付期間を設けることを予定しています。

あったらいいな 住宅リフォーム制度

京田辺市が不況対策として実施している住宅リフォーム事業を視察してきました。

自宅修繕に最高10万円を助成 不況対策として大きな経済効果を発揮!

京都市の京田辺市は不況対策の緊急支援事業として、市民が市内の施工業者などに自宅修繕や補修工事などの工事(30万円以上が対象)を発注した時に、工事費用の10%で、最高10万円を助成する住宅リフォーム制度を実施し、大人気を呼んでいます。
平成14年度実績では、交付件数百二十二件、市助成金額は1062万円。驚くのは、この経済効果で、工事発注総額は2億1340万円にのぼります。京田辺市の担当者も、不況対策としての効果を認めています。
制度実現に尽力した京田辺日本共産党市議団は、少ない負担で大きな経済波及効果を生み出す、この住宅改修助成制度を、条例化して毎年実施できるように運動を強めています。
同制度は、全国の48自治体で、既に実施されています。

京田辺市を今井、鈴木、目崎議員が視察

総選挙の結果と党市議団の決意



日本共産党新潟市議会議長 山田修一

先の総選挙では、大きなご支援をいただきました。深く感謝します。日本共産党は、全力をあげて奮闘しましたが、比例で四百五十八万六千七百七十二票を得ましたが改選前の二十議席から九議席に後退し、木島日出夫衆議院議員の議席をなくすという残念な結果となりました。しかし、財界がもくろむ「二大政党制」に立ち向かい、国民こそ主人

公の立場で訴えた消費税増税と憲法改悪反対の問題は、今後いよいよ国政の焦点の課題となり、国民のなかで必ず生きてくると考えます。党新潟市議団は、お寄せいただいたご意見、要望は大切に、公約実現のために全力をあげる決意です。今年一月には党大会を予定し、党の理念と基本方針を定める党綱領を市民のみなさんにわかりやすくするための準備を進めています。新しい党綱領のもと、市民との信頼をさらに強め、参議院選挙での前進を実現するために全力をつくす決意です。今年もよろしくお願ひします。

日本共産党は、今年夏の参議院選挙の候補者を発表しました。

2004夏 参院選

- 比例代表区 笠井あきら(前)
新潟選挙区 くわはら加代子(新)

市民生活の応援

イラクへの自衛隊派兵を許すな、平和憲法を守れ

12月議会では、日本共産党新潟市議団から、鈴木克夫、今井ヨシイ、目崎良治議員の三名が一般質問に立ちました。

「イラクへの自衛隊派兵を許すな」という市民の声が広がるなかで、この問題を正面から取り上げるとともに、総選挙以降の大きな論点となっている「憲法改正」と消費税増税計画について取り上げ、市長の政治姿勢を質しました。

また、合併に向けて法定協議会の設置が提案されるなかで合併政令市の問題、「入札改革の問題」、「長時間労働解消」、「住宅リフォーム事業」など市民生活に関わる問題について提案を含め質問し、市民要求実現のために全力をあげました。

議会最終日には、法定協議会設置を決める議案が賛成多数で議決されました。党議員団は反対し、渡辺有子議員が反対討論を行いました。

消費税大増税計画を許してはならない



目崎良治議員

自民党、民主党ともに消費税の増税を公然と打ち出している。

消費税導入から15年間の消費税率の累計が13.6兆円に対し、法人3税の税率は同じ時期に、大企業のための減税が繰り返されてきたため13.1兆円も減っており、

「消費税は社会保障充実のための財源」は成り立たない。増税計画に反対すべきではないかと質問。

市長は「一定の役割がある」として、消費税増税計画に対して、明確な態度を示しませんでした。

12月議会



「自衛隊のイラク派兵は許さない」の声が広がる。その先頭に立つ日本共産党。

篠田市長が答弁

私は現行憲法の平和主義そして国際協調主義は人類普遍の基本理念として認識。憲法第9条改定には賛成できない。



鈴木克夫議員

過労死の大きな要因となっている、サービス残業や長時間残業。厚生労働省から、過重労働を防止する通達と、サービス残業撤廃の通達が出されました。日本共産党は、すべての職場でこの2つの通達を活用し、長時間残業をなくすことを呼びかけています。そこで

年間68万時間を超える市役所の残業時間の解消を迫りました。

また、厚労省、労働時間の適正管理の方法にICカードの導入を求めていると質問。市としてもICカード導入するため、先進地を調査し、検討を進めていくと答弁しました。

二つの通達で、サービス残業長時間労働の解消を

市民への説明責任が不十分ではありませんか



渡辺有子議員

法定協議会設置議案に対して渡辺議員が反対討論

渡辺議員は、小さい自治体でも役場があれば、まちづくりは可能であり、地方分権、地域経済の振興をめざすのであれば、合併でなく、自立をめざす自治体を支援する

ることが大切でないか。また、市民への説明が一方的で市民の理解が得られたとは言えず、市民の期待を裏切るものだと、法定協議会設置の議案に反対しました。

を制度として保障すること、また地元建設業者に配慮した入札制度のさらなる改善を求めています。

合併・政令市問題

市民の声を届け、市政の前進に全力

入札制度の改善に向けて、市が動く

公正取引委員会の立入りを受けるという異常事態を招いた入札制度が、党市議団の改革提案を受け、動き始めました。党市議団は、「疑われる事こそ、問題だ」と篠田市長の毅然とした姿勢を評価しつつ、業界の談合を許さないという姿勢

を制度として保障すること、また地元建設業者に配慮した入札制度のさらなる改善を求めています。

改善ポイント

市の入札・契約制度の改善ポイント

一般競争入札の導入範囲を順次拡大
当面、8千万円以上の工事まで適用範囲を拡大
16年4月からは、5千万円以上の工事まで範囲を拡大。(従来は、土木は5億円以上、建築7億円以上)

指名競争入札を行う工事は、指名業者数を大幅に拡大する

全ての入札の予定価格を事前公表

指名委員会改革

業者の選定基準、指名理由等の議事録等を公表し、透明性の向上を図る。

工物品質の確保と検査体制の強化

適正な施工による工物品質を確保するために、中間検査の強化など検査体制の充実や、工物品質が確保できないような低価格の入札を排除するための最低制限価格制度の拡充を図る。

電子入札の早期導入を図る

年度内に電子入札開発に着手し、16年度一部稼働、17年度全面稼働をめざす。

談合防止対策の強化

- ① 独占禁止法に違反した場合、入札の指名停止期間を現在の最大9カ月から12カ月に延長
- ② さらに、入札談合により損失を被った場合は、損害賠償の請求を行う
- ③ 談合行為に対して違約金(当該工事の契約額の2割)を課する
- ④ 入札時における工事費内訳書の提出

入札監視委員会(仮称)の設置

不況対策に「住宅リフォーム」助成制度実施を



今井ヨシイ議員

六月議会に続いて、一般市民向けの住宅リフォーム助成制度の早期実現を迫りました。

従来、不況対策は、国の問題だとする従来の姿勢をあらためて市として独自の施策が必要だとし、人口5万人の京都府の京田辺市の制度を紹介しながら、小さな自治体の大胆な不況対策緊急支援事業を大いに学ばなければいかと質しました。

市も独自の調査内容を報告しつつ、引き続き検討すると約束しました。

「なぎさ荘」入浴施設の復活をめざして



視察する明戸、渡辺両議員

「なぎさ荘」塩風呂を愛する会(里光代志会長)から、なぎさ荘の入浴施設の復活を求める請願が出されました。党市議団は、直ちに、なぎさ荘の現状を視察をしました。

「塩の湯風呂」の復活が無理なら入浴施設を整備し、利用者の唯一の楽しみを守ってほしいとの願いを実現するために全力をあげていくことにしました。

当面、他会派の議員との連携を強め、請願採択をめざします。



明戸和枝議員

議会ごとに市政報告会を開催

あなたのご意見をお寄せください

党市議団は、毎議会ごとに市政報告会を開催しています。

12月議会市政報告会は12月19日、白山会館で開催しました。次回開催の時はぜひご出席ください。



渋谷明治議員